

2026年12月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年 8 月12日

上場会社名 八光オートメーション株式会社 上場取引所 東
コード番号 389A URL <https://www.hacmat.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 和雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 阿部 圭一郎 (TEL) 092-611-5751
中間発行情報提出予定日 2026年 9 月25日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期中間期の業績（2026年 1 月 1 日～2026年 6 月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	429	△46.9	△89	—	△87	—	△70	—
2025年12月期中間期	809	—	90	—	90	—	57	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年12月期中間期	円 銭 △129.11	円 銭 —
2025年12月期中間期	105.14	—

- (注) 1. 2024年12月期中間期については、中間財務諸表を作成していないため、2025年12月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。
2. 2025年 5 月 9 日付で普通株式 1 株につき25株の割合で株式分割を行っております。2025年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。
3. 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年12月期中間期	百万円 1,822	百万円 1,246	% 68.4
2025年12月期	2,166	1,321	61.0

(参考) 自己資本 2026年12月期中間期 1,246百万円 2025年12月期 1,321百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
2025年12月期	円 銭 0.00	円 銭 8.50	円 銭 8.50
2026年12月期	0.00		
2026年12月期(予想)		0.00	0.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
2. 配当予想の修正については、2026年 8 月12日付で公表しました「剰余金の配当（中間配当無配）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
3. 2025年12月期年間配当金の内訳：普通配当0.0円、記念配当8.5円(上場記念)

3. 2026年12月期の業績予想（2026年 1 月 1 日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	870	△51.6	△175	—	△169	—	△129	—	△236.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	547,625株	2025年12月期	547,625株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	一株	2025年12月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	547,625株	2025年12月期中間期	547,625株

(注) 2025年5月9日付で普通株式1株につき25株の割合で株式分割を行っております。2025年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数（中間期）」を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当中間決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）キャッシュ・フローの状況	3
（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
（1）中間貸借対照表	4
（2）中間損益計算書	6
（3）中間キャッシュ・フロー計算書	7
（4）中間財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（中間キャッシュ・フロー計算書関係）	8
（セグメント情報等）	8
（重要な後発事象）	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に加え、AI関連需要や円安等の下支えにより製造業の景況感が押し上げられるなど、企業の業況感は総じて改善が続いております。一方で、中東情勢を背景とした資源価格上昇や原材料等の供給制約が目先の景気の重石となるとみられ、物価高、円安の進行等の影響とあわせ、先行きについては依然として不透明な状態が続いております。

当社に関連する設備投資分野では、都市再開発計画に加え、AI向け先端半導体の需給逼迫を背景に、半導体工場向けの設備投資需要は旺盛に推移し、これに連動する形で物流施設向けの需要も高まりを見せております。先行きについても、生産力向上のための設備更新、自動化・省力化投資に対する需要は引き続き旺盛であり、全体として投資意欲は底堅く推移しております。一方で、時間外労働の上限規制や建設資材費・人件費の高騰を背景に、建設業界全体で受注余力の縮小及び工期の長期化が進んでおり、大型プロジェクトの中止・延期の動きも一部で見られております。

このような環境のもと、当社におきましては、前期の大型空調設備工事案件の反動により受注高、売上高共に前年同期比で減少となりましたが、成長エンジンとして位置付けているエンジニアリングソリューションの自動化工事及び製造設備更新工事などの受注は堅調に推移いたしました。

空調設備制御システムでは、前年同期に大型空調設備案件の進捗を優先するため受注を抑制した影響もあり、受注高は172,783千円（前年同期比123.2%増）となりましたが、売上高は前期の大型工場建設案件の反動から205,641千円（前年同期比58.0%減）となりました。

生産ライン制御システムにおいては、エンジニアリングソリューションの受注を優先したことにより、受注高は69,559千円（前年同期比65.7%減）、売上高は134,790千円（前年同期比24.5%減）となりました。

エンジニアリングソリューションにおいては、自社開発製品関連の受注が堅調に推移すると共に、制御技術を活用したソリューションの受注が増加したことにより、受注高は171,127千円（前年同期比26.9%増）となりましたが、施工時期のずれにより売上高は89,467千円（前年同期比36.9%減）となりました。なお、エンジニアリングソリューションは、成長エンジンとして経営資源を重点的に投入しており、自社開発製品につきましては、ミリ波CTスキャナー（VisibleSense）、フィルム面歪スキャニングセンサー（LINE STRIPER FV）、自律走行搬送ロボットによる在庫管理・配送システム（Hacobee）などのブラッシュアップ及び展示会への出展による広告宣伝活動を実施すると共に、VisibleSenseを応用したインライン型製品の販売を2026年1月より開始し、また、制御技術を活用したソリューション営業の更なる強化など、受注拡大に向けた取り組みを進めております。

これらにより、当中間会計期間の売上高は429,900千円（前年同期比46.9%減）、営業損失は89,253千円（前年同期は営業利益90,711千円）、経常損失は87,688千円（前年同期は経常利益90,037千円）、中間純損失は70,703千円（前年同期は中間純利益57,579千円）となりました。

当社は、オートメーション技術を活用した製品・サービスを提供する単一のセグメントであるため、セグメント別の業績は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当中間会計期間末の財政状態につきましては、次のとおりです。

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ346,791千円減少し、1,008,858千円となりました。

この主な変動要因は、現金及び預金の減少265,915千円、売掛金の減少59,114千円、契約資産の減少13,211千円等によるものです。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ3,340千円増加し、813,757千円となりました。

（流動負債）

当中間会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ329,842千円減少し、191,506千円となりました。

この主な変動要因は、未払金の減少102,852千円、契約負債の減少40,335千円、未払法人税等の減少106,539千円、未払消費税等の減少52,209千円等によるものです。

（固定負債）

当中間会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ61,750千円増加し、384,827千円となりました。

この主な変動要因は、長期借入金の増加54,928千円等によるものです。

（純資産の部）

当中間会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ75,358千円減少し、1,246,280千円となりました。

この主な変動要因は、中間純損失の計上及び記念配当による利益剰余金の減少75,358千円によるものです。

（3）キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、513,113千円と前事業年度末と比べ30,863千円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、293,073千円の支出（前中間会計期間は173,018千円の収入）となりました。これは主に、税引前中間純損失の計上87,688千円、売上債権の減少77,831千円、未払金の減少76,081千円、未払消費税等の減少51,960千円、契約負債の減少40,335千円、法人税等の支払額106,745千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、197,644千円の収入（前中間会計期間は81,031千円の支出）となりました。これは主に、定期預金の純減額による収入235,052千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、64,565千円の収入（前中間会計期間は104,589千円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入100,000千円、長期借入金の返済による支出30,780千円によるものです。

（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、本日（2026年8月12日）公表しました「通期業績予想の修正及び役員報酬の減額に関するお知らせ」の通り、2026年2月より中東情勢の不安定化で資源価格が上昇したこと等により、投資を中止または先送りする動きがみられ、当社においても当期首時点で受注を見込んでいた案件の着工延期や見送りが生じました。

この結果、売上高が当初の想定より380百万円減の870百万円の見通しとなり、これに伴い各段階利益においても前回発表予想を下回る見込みとなったため、通期の業績予想を下方修正することといたしました。

今後の見通しについては、先行き不透明な状況が続きますが、第4四半期より受注状況が例年並みに回復する見込みとなっております。

このような環境下、当社としては営業力および技術力の強化により着実に案件を受注し、引き続き、企業価値の最大化に努めてまいります。

なお、今後の状況の変化により、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,174,679	908,763
電子記録債権	5,506	—
売掛金	87,433	28,319
契約資産	67,653	54,442
原材料	9,693	5,611
前払費用	9,871	9,742
その他	811	1,978
流動資産合計	1,355,649	1,008,858
固定資産		
有形固定資産		
建物	450,420	450,420
構築物	43,826	43,826
機械及び装置	45,930	45,930
車両運搬具	19,559	19,559
工具、器具及び備品	84,170	91,171
土地	288,554	288,554
その他	4,836	5,146
減価償却累計額	△289,077	△306,938
有形固定資産合計	648,220	637,671
無形固定資産		
ソフトウェア	45,924	44,416
ソフトウェア仮勘定	2,739	—
その他	0	0
無形固定資産合計	48,663	44,416
投資その他の資産		
出資金	30	30
長期前払費用	76,795	77,741
繰延税金資産	36,650	53,841
その他	56	56
投資その他の資産合計	113,532	131,669
固定資産合計	810,416	813,757
資産合計	2,166,066	1,822,615

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,081	19,324
1年内返済予定の長期借入金	50,724	65,016
未払金	190,225	87,373
未払費用	1,975	688
未払法人税等	106,745	206
未払消費税等	56,168	3,959
契約負債	42,241	1,906
預り金	10,917	2,340
賞与引当金	4,131	4,551
役員賞与引当金	20,000	—
工事損失引当金	1,138	6,140
流動負債合計	521,349	191,506
固定負債		
長期借入金	127,660	182,588
退職給付引当金	12,052	13,374
役員退職慰労引当金	149,365	154,864
資産除去債務	34,000	34,000
固定負債合計	323,077	384,827
負債合計	844,426	576,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	110,412	110,412
利益剰余金	1,181,226	1,105,867
株主資本合計	1,321,639	1,246,280
純資産合計	1,321,639	1,246,280
負債純資産合計	2,166,066	1,822,615

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	809,624	429,900
売上原価	552,828	365,645
売上総利益	256,796	64,255
販売費及び一般管理費	166,084	153,509
営業利益又は営業損失 (△)	90,711	△89,253
営業外収益		
受取利息	31	1,197
受取配当金	1	1
保険解約返戻金	—	994
廃材売却収入	96	119
その他	17	43
営業外収益合計	146	2,356
営業外費用		
支払利息	788	587
売上債権譲渡損	18	199
その他	12	4
営業外費用合計	820	791
経常利益又は経常損失 (△)	90,037	△87,688
特別損失		
減損損失	7,094	—
固定資産除却損	93	—
特別損失合計	7,188	—
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	82,849	△87,688
法人税、住民税及び事業税	30,610	206
法人税等調整額	△5,340	△17,191
法人税等合計	25,269	△16,984
中間純利益又は中間純損失 (△)	57,579	△70,703

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	82,849	△87,688
減価償却費	23,924	25,508
減損損失	7,094	—
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	4,076	5,002
賞与引当金の増減額 (△は減少)	423	420
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,427	1,322
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△20,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,315	5,499
有形固定資産除却損	93	—
受取利息及び受取配当金	△32	△1,198
保険解約返戻金	—	△994
支払利息	788	587
売上債権の増減額 (△は増加)	25,046	77,831
棚卸資産の増減額 (△は増加)	8,823	4,081
仕入債務の増減額 (△は減少)	46,911	△17,756
未払金の増減額 (△は減少)	36,185	△76,081
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△44,493	△51,960
契約負債の増減額 (△は減少)	10,796	△40,335
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△2,546	△2,444
その他	△13,618	△10,985
小計	193,065	△189,192
利息及び配当金の受取額	6	1,198
保険解約返戻金の受取額	—	2,494
利息の支払額	△892	△828
法人税等の支払額	△19,161	△106,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	173,018	△293,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△70,000	235,052
有形固定資産の取得による支出	△11,031	△29,436
有形固定資産の除却による支出	—	△4,321
無形固定資産の取得による支出	—	△3,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,031	197,644
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△75,000	—
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△29,589	△30,780
配当金の支払額	—	△4,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,589	64,565
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,602	△30,863
現金及び現金同等物の期首残高	100,552	543,976
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 87,950	※ 513,113

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金勘定	764,257 千円	908,763 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△676,307 千円	△395,649 千円
現金及び現金同等物	87,950 千円	513,113 千円

（セグメント情報等）

当社は、オートメーション技術を活用した製品・サービスを提供する単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。